

地方自治体の皆様へ

総務省 東海総合通信局からのご案内

自治体C I O育成地域研修 ～自治体D X推進計画等対応の必要知識～

このたび、東海総合通信局は一般財団法人全国地域情報化推進協会（通称：APPLIC）との共催で、下記の内容で「自治体C I O育成地域研修」を実施することとしました。

この研修講座は、平成25年から毎年実施されておりますが、デジタル社会形成基本法重点計画や自治体D X推進計画、改正個人情報保護法、などのデータ利活用がより一層推進される現在の状況を踏まえ、自治体がこの先どのように考え、対応すべきか、また、標準化・ガバメントクラウド・オンライン化等、直近事項における対応についても触れていきます。

本研修では、次のポイントをテーマとして、システムを取り扱う情報システム部門や業務主管課部門職員の方々に参加していただくことにより、これらの問題解決のスキルアップを図るものです。

（研修のポイント）

- デジタル化対応：自治体D X推進計画、ガバメントクラウド移行への取り組みはどうか
- 情報化（D X推進）計画：デジタル化を踏まえた情報化計画の見直しの必要性と理解、その進め方
- 標準仕様書対応：業務主管課における fit&Gap の推進

また、この研修はC I O育成研修（APPLIC・総務省共催の、東京立川自治大学校での5日間の特別研修）へのステップアップの入門編として実施します。自治大学校の講座では、概論だけでなく、実践的に対応できる知識をワークショップ等を通じて体験し、全国に人脈を形成することができると好評で、平成18年より継続して実施されています。

なお、**本年度は集合研修として開催します。（要申込）**

地方自治体職員の皆様の参加をお待ちしています。

記

1. 開催目的

自治体D X推進計画やガバメントクラウド移行、オンライン化を踏まえたB P Rなど、地方自治体の情報システムを取り巻く環境が大きく変化する中、地方自治体ではこれらに取り組むために専門的な知識及び技能を有するデジタル人材の充実が求められています。これらの新たな取組への正しい理解と導入に必要なスキル・ノウハウの習得を図るため、総務省で開発した研修教材（7. 研修教材の項を参照）を引用しつつ、令和4年時点最新のデジタル・ガバメント動向と対策の概要が理解できる研修講座を各地域で実施し、地方自治体の情報政策やシステム調達・運用に関わる職員の育成等を目指すものです。

2. 主催団体

総務省東海総合通信局、一般財団法人全国地域情報化推進協会（APPLIC）

3. 開催日

令和4年8月2日（火曜日）から8月3日（水曜日）までの2日間

4. 開催場所

名古屋合同庁舎第3号館 7階共用会議室（名古屋市中区白壁1-15-1）

5. 募集対象者及び募集人数

地方自治体の情報政策及びシステム調達・運用に係る情報政策部門の中堅・若手職員のほか
・自治体D X・情報連携・セキュリティ強靱化・個人情報利活用等デジタル化対応に係る職員

- ・ 組織内の情報政策に問題意識を持っている中堅・若手職員
 - ・ APPLIC「自治体C I O育成研修」未修了者（過去5年以上前の修了者を除く）
- 受講定員：30名程度（4名程度のグループにて受講・演習（討議））

6. 参加費：無料

ただし、受講する職員の費用（交通費・宿泊費・食費等）は各自で負担して下さい。

7. 研修教材

「自治体C I O育成地域研修」（旧 自治体クラウド・情報連携のための研修講座）

- ※ 研修教材は参加者各自が総務省ホームページからダウンロードの上、**カリキュラムの該当章（1-2, 4-2）を印刷して持参して下さい（白黒2upでも結構です）。**

https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/ictriyou/cio_kyozai.html（総務省ホームページ）

令和4年版の追加教材は、後日提供します。また、教材に変更ある場合は、APPLICより受講者にメールで通知します。

8. 参加申し込み方法等

：下記 APPLIC サイトより申し込みください。

Web フォーム：https://www.applic.or.jp/cioikusei_tokai/

申込締切り：令和4年7月26日（火曜日）17時（定員になり次第、締め切りになります。）

*メールアドレスなど申込時にいただいた個人情報は、共催団体と共有し、今回の研修講座開催に関する事務手続きのみに使用します。研修講座終了後は適切に廃棄します。

<申込・問合せ先>

一般財団法人 全国地域情報化推進協会 企画部 中山・久保田・藤田
 電話：03-6272-3490 E-mail：cloud-kensyuu-jimu@applic.or.jp
 ※実際にメールを送られる際には(at)を小文字の@に置き換えてください。

9. 時間割等

（カリキュラムは変更される可能性があります。）

講師：株式会社日本コンサルタントグループ 地域情報化支援室 室長
 総務省地域情報化アドバイザー 高村 弘史（たかむら こおし）氏
 （東京都八王子市非常勤特別職デジタル推進専門官）

<2022年度版>

時限	時間	8月2日（1日目）	8月3日（2日目）
		研修内容	研修内容
-	10:00～10:20	集合・挨拶・導入	集合
1	10:20～11:20	1-2 自治体における効果的な ICT 利活用 ・自治体 ICT の経緯 ・情報連携を進めるための全体最適化	【追加教材】 自治体DX推進手順書のポイント
2	11:30～12:30	【追加教材】 情報化計画とアクションプラン	【追加教材】 安全管理措置PIAの進め方
3	13:30～14:30	【実習】 デジタル化に係る問題共有と分析	【実習】 これからの課題対応における取組事項の整理
4	14:40～15:40		
5	15:50～16:50	【追加教材】 ITガバナンスのポイント	4-2 調達仕様書の作成とコストの適正化 【追加教材】 標準仕様書とFIT&GAP
-	16:50～17:00	挨拶・解散	挨拶・解散

担当：東海総合通信局 情報通信部 情報通信振興課